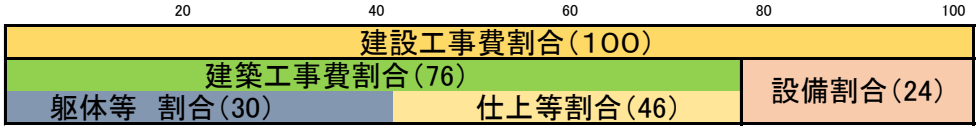
Ⅱ　現庁舎改修工事 「その他の改修」工事費を考慮した場合について

鉄筋コンクリート造の新築建設費割合

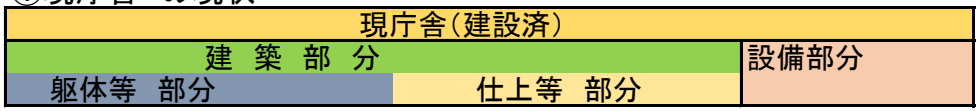


躯体等：土工・地業・躯体の合計

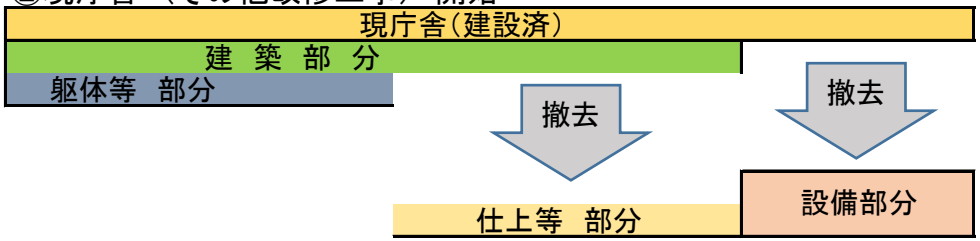
（建設物価指数 12月　一財　建設物価調査会　RC造より※）

既にある現庁舎の構成は、新築の場合と変わりません。

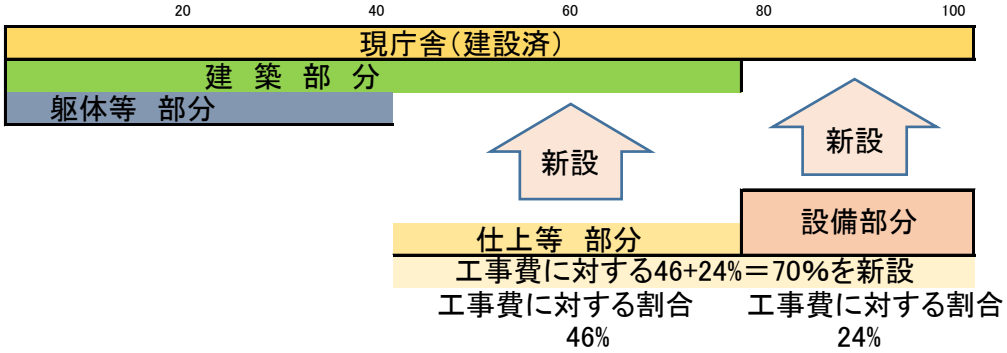
①現庁舎　の現状



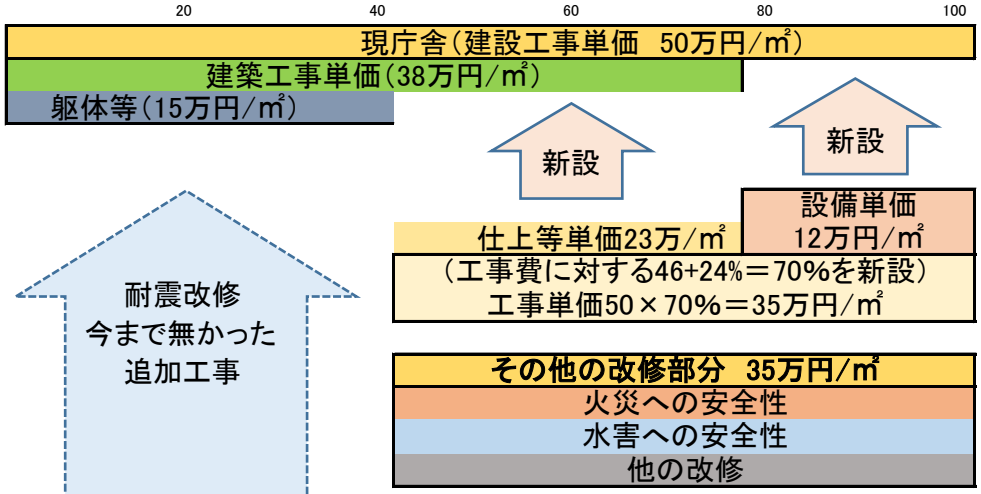
②現庁舎　（その他改修工事）　開始



③現庁舎　（その他改修工事）　完了



④建設工事単価に置換える



＋

耐震改修工事		
免震工法	＝	免震層の面積㎡×110～120万円/㎡
制震工法	＝	（耐震工法に制震装置を付加したもの）
耐震工法	＝	延べ床面積×6～8万円/㎡

＋

主な付属する工事
仮庁舎
解体費

※仮庁舎への往復の移動に引越費用が発生します